

平成 29 年度 RISTEX 委託調査

研究開発領域の評価に向けた情報収集・分析業務報告書

中間評価のための調査分析

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」

研究開発領域

2017 年 8 月

NTT データ経営研究所



## 目次

1. 調査概要 .....	2
1.1. 調査目的 .....	2
1.2. 調査設計 .....	2
1.2.1. アンケート調査 .....	3
1.2.2. インタビュー調査 .....	3
2. 領域全体の総合分析 .....	4
2.1. 分析手法 .....	4
2.2. 分析結果 .....	6
2.2.1. ストーリー .....	6
2.2.2. プロセス .....	7
2.2.3. アウトカム .....	11
2.2.4. RISTEX への提案等 .....	15

### 別添資料

- ・アンケート票
- ・インタビューガイド

# 1. 調査概要

## 1.1. 調査目的

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域の中間評価に向け、領域の進捗状況、目標達成の目処、今後の領域活動の改善課題などに関する情報をステークホルダーから幅広く収集・分析し、当該領域の自己分析に資することを目的に調査を実施した。

## 1.2. 調査設計

調査設計は、平成 28 年度の RISTEX 委託調査『「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域中間評価のための調査分析』の結果をベースに、改良・考案された。

領域全体の状況を把握するため、領域アドバイザーを対象に領域レベルの進捗状況や課題などを、また、各プロジェクトの状況及び領域が行っているハンズオンマネジメントの効果を把握するため、プロジェクト実施者を対象に、プロジェクトの進捗状況や課題、領域活動の効果・課題などを質問する設計とされている。更に、プロジェクト成果の実装に向けた状況を把握するため、成果の担い手や成果の受益者となるプロジェクト協力者も対象とし、成果への期待や実装に向けた体制構築等の質問をしている。

調査は、上記の 3 区分を対象とし、インターネットアンケートで実施した。加えて、一部の PJ 協力者には、アンケート結果を補完するためのインタビューを組み合わせた。調査対象プロジェクトは、平成 27・28 年度採択の 7 プロジェクトである。

採択年度	プロジェクト名；代表者名（所属）
平成 27 年度	養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステムの構築；黒田公美（理化学研究所 脳科学総合研究センターチームリーダー）
平成 27 年度	親密圏内事案への警察の介入過程の見える化による多機関連携の推進；田村正博（京都産業大学 社会安全・警察学研究所所長）
平成 27 年度	多専門連携による司法面接の実施を促進する研修プログラムの開発と実装；仲真紀子（立命館大学総合心理学部教授）
平成 27 年度	高齢者の安全で自律的な経済活動を見守る社会的ネットワークの構築；小賀野晶一（中央大学法学部教授）
平成 28 年度	都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発；島藺進（上智大学グリーンケア研究所所長）
平成 28 年度	多様化する嗜癖・嗜虐行動からの回復を支援するネットワークの構築；石塚伸一（龍谷大学法学部教授）

平成 28 年度	妊娠期から虐待・DVを予防する支援システムの確立；藤原武男（東京医科歯科大学国際健康推進医学分野教授）
----------	---

### 1.2.1. アンケート調査

RISTEXにて指定する対象者に対し、無記名式のアンケート調査をインターネット(Web)にて実施した。アンケート調査に際しては、対象者を以下の3つの区分に分けて実施した。なお、アンケート項目・質問については、RISTEXより指示を受けた項目・質問を利用した。

- ① 領域アドバイザー
- ② PJ実施者
- ③ PJ協力者

区分毎の調査概要を以下に示す。

調査概要	区分		
	領域アドバイザー	PJ実施者	PJ協力者
調査対象者	9名	22名 (6PJ×3名、1PJ×4名)	20名 (6PJ×3名、1PJ×2名)
調査期間	2017年 7月21日~8月15日	2017年 7月21日~8月7日	2017年 7月13日~8月5日
調査方法	インターネットアンケート		
回答率	100%	100%	100%

### 1.2.2. インタビュー調査

RISTEXにて指定する対象者に対し、個人インタビューを実施した。なお、インタビュー項目については、RISTEXより指示を受けた項目を利用した。

調査概要を以下に示す。

項目	概要
調査対象者	7名 (7PJ×1名)
調査期間	2017年7月25日~8月16日
調査方法	対面でのインタビュー (1時間)

## 2. 領域全体の総合分析

### 2.1. 分析手法

RISTEX の実施する領域評価の「評価項目」に対応する形で、以下の分析項目ごとに分析した。

評価項目	分析項目	分析観点	アンケート項目	領域アドバイザー	PJ 実施者	PJ 協力者
ストーリー	2.2.1.1 外部環境の変化と対応	状況の変化に対応できているか	外部環境への対応状況	質問 1-1、1-2、1-3	質問 2	-
プロセス	2.2.2.1 領域の活動状況	領域の効果はあるか、効果的な領域活動は何か、領域活動に課題はあるか	領域の効果と課題	質問 2、3	質問 4、5、6、7、8、9 ※	-
			評価の観点	質問 4	-	-
	2.2.2.2 連携・協働の状況	参加の経緯はどうか	プロジェクト参加の経緯	-	質問 1-5	質問 2-4
		領域・PJ 内外で連携しているか	関与・コミュニケーション	質問 6、7	-	質問 3
アウトカム	2.2.3.1 成果・アウトカム創出	成果の見込みはどうか	成果の見込み・期待・課題	質問 8	-	質問 5
		ネットワークの構築状況はどうか	成果の普及展開のためのネットワーク	質問 9	質問 8 ※	質問 4-2～4-8
	2.2.3.2 領域の効果・固有の価値	領域が社会へ影響を与えているか	領域・PJ 関与による自身や所属組織の変化	質問 10-1	-	質問 6
		領域固有の効果は何か、ステークホルダーへ影	PJ が与えた影響、領域の固有の効果	質問 10-2	質問 3、4、5、6、7、8 ※	質問 4-1 ※

評価項目	分析項目	分析観点	アンケート項目	領域アドバイザー	PJ 実施者	PJ 協力者
アウトカム		響を与えているか				
	2.2.3.3 領域と類似事業の違い	領域のオリジナリティーや存在意義はなにか	領域と類似事業の違い	質問 1-4	-	質問 4-1 ※
RISTEX への提案等	2.2.4.1 事業改善に関する情報	取り組むべき課題はなにか	アドバイザー制度	質問 11	質問 4、5、6、7、8 ※	-
			プロジェクト規模	質問 5	質問 10	-
			ご意見・ご要望	質問 12	質問 11	質問 7

※異なる観点から分析する質問項目のため、重複して記載

## 2.2. 分析結果

### 2.2.1. ストーリー

#### 2.2.1.1. 外部環境の変化と対応

PJ 実施者及び領域アドバイザーの回答から、外部環境の変化と対応について分析した。

##### <変化の有無と対応状況の認識>

- 外部環境の変化の有無とその対応状況について、領域アドバイザーには領域を取り巻く環境の変化を、PJ 実施者にはプロジェクトを取り巻く環境の変化を質問した。領域アドバイザーとPJ 実施者ともに、外部環境の変化があるとの認識が高い結果となった。
- 外部環境の変化への対応状況については、領域アドバイザーでは、変化があると回答した者全員が領域として変化に対応できていると回答したが、対応の程度については、「それなりに対応できている」が7割、「適切に対応できている」が3割であり、適切な対応までは至っていない認識が伺える。一方、PJ 実施者では、変化があると回答した者のうち、変化に対応できているとする回答は約半数にとどまった。
- PJ 実施者の採択年度別の傾向について、「変化はあった」と回答したのは、平成27年度採択PJ（92%）の方が平成28年度採択PJ（66%）よりも多く、プロジェクト開始からの時間経過に伴い、外部環境も変化していると思われる。一方で、変化への対応では、「適切に対応できている」という回答は、平成27年度採択PJも平成28年度採択PJも、「変化はあった」と回答した者の概ね半分であり、プロジェクトの進展に伴う対応が十分進んでいるとは言い切れない。

##### <変化への対応内容>

- 外部環境の変化の内容について、PJ 実施者からは、各プロジェクトに関連する「法制度の変化」への対応を進めているとの回答が多く得られた。領域アドバイザーからも、法制度への対応が出来ているとの回答が得られた。具体的な法制度としては、「個人情報保護法の改正」や、「児童福祉法改正」、「成年後見制度利用促進法」が挙げられた。法制度については、領域全体としても重要な外部環境として位置づけられている。
- PJ 実施者からは、法制度等の変化の対応方法について、プロジェクトの活動の中で「セミナー、研究会、検討会」などを行い、関係者間で情報共有や情報収集を行っていることが挙げられた。なお、変化の対応について、領域の関与等による影響があったとの意見は得られなかった。
- 法制度への対応の他に、PJ 実施者からは、社会情勢等の変化への対応が、領域アドバ

イザーからは、採択やプロジェクト実施内容等への反映の観点から、世の中の流れや変化に対応できているとの意見が挙げられた。

#### <変化への対応の課題>

- 変化への対応に関する課題として、領域アドバイザーからは、領域全体としての視点から、社会状況に合わせて、「領域・プログラムの精査」や「新規関係者の取り込みを行う」といった対応が必要との意見が挙げられた。
- PJ 実施者からは、変化への対応への課題として、「児童虐待のように、近年の対応（関係機関連携を含む）の変化が著しいものの場合、相互理解に一定の貢献は可能でも、領域の求めるような新たな仕組みを考案して社会実装を図るのは容易ではない」という意見もあった。

## 2.2.2. プロセス

### 2.2.2.1. 領域活動の状況

PJ 実施者及び領域アドバイザーの回答から、領域活動の状況について分析した。また、領域アドバイザーの回答から「評価の視点」についても分析した。アドバイザーからは、募集・選考に関し、「募集説明会」、「シンポジウム」、「ワークショップ」の有効性が挙げられ、これらの活動において、関係者への広い周知、研究相手のマッチング、社会実装に関する認識共有、領域の求めるテーマの共有が重要との認識が得られた。また、充足／不足テーマの分析や、募集前段階からのディスカッションの重要性を挙げる回答者もあった。PJ 実施者からは、主に、採択後の諸活動を中心に、領域活動全般について、研究開発へ影響を与えているという意見が多数得られた。

#### <プロジェクト採択前の領域活動の効果>

- 募集に効果的な領域活動について、領域アドバイザーから、「募集説明会」や「公開シンポジウム等のイベント」、「ワークショップ」を実施することが効果的とする回答が得られた。ワークショップやシンポジウムは、「研究相手をマッチングする機会として重要」との意見や、募集の段階において、ステークホルダーとの関係構築を進める場を広く持つことが必要との認識が示された。一方、メーリングリスト等での情報周知を効果的とする回答は少ない結果となった。しかしながら自由意見では、幅広い広報や早期の広報が必要という意見も挙がった。
- 選考に効果的な領域活動についても、「ワークショップ」や「募集説明会」の実施を効果的とする傾向が見られたが、そのほかにも、「シンポジウム」、「面接選考」、「提案書フォーマットの工夫」、「募集要項の中で領域の求めるものを提示」なども 3 分の 1 の

者が効果的と回答した。これらの活動では、提案者側へ、社会実装に関する認識共有を行うことが重要との意見があった。また、領域の求めるテーマの明確化の観点から、領域内においても、「充足しているテーマ、不足しているテーマを分析する」という意見や、「関連の研究や実践を行なっているアクターのリサーチを行い、募集前段階から領域にふさわしい研究のあり方についてのディスカッションができる」とよいなど、提案者やステークホルダーへ向けたアプローチ活動のみならず、領域内での検討や分析の重要性・必要性が示された。

- 一方、PJ 実施者には、「課題設定や計画、方法」、「研究実施体制」、「研究基盤」の3つの観点から領域活動の研究開発への影響について質問した。その結果では、採択後の領域活動を挙げる傾向が強かったが、採択前の領域活動の中では、「総括面談での採択条件の刷り合わせや方針の確認」が、研究開発の「課題設定や計画、方法」や「協同・連携体制」の側面でのよい影響を与えた領域活動として半数弱の回答があった。また、「書類選考及びその後のコメントバック、面接選考会でのやり取り」も「課題設定や計画、方法」の側面でのよい影響を与えた領域活動として半数弱の回答があった。一方、「募集説明会」「公開シンポジウム等のイベント」「募集に向けたワークショップ」は、研究開発へ影響した領域活動としては回答者率が低かった。

#### <評価の視点>

- 選考にあたって重視すべき点について、領域アドバイザーより、「社会実装へ向けた実現性」や「プロジェクト終了後の持続可能性」及び、「問題意識・ビジョン」を重視する回答が多く得られた。これらの領域を特徴付ける回答に加えて、「新規性」を重視すべきとの意見も挙げられ、「着眼が新規で、着手されていない研究を育むことも重要であり、実効性や一般性のハードルを下げても萌芽させるという柔軟な対応があっても良い」という意見も挙げられた。

#### <プロジェクト採択後の領域活動の効果>

- 採択後の領域活動の効果について、領域アドバイザーに「プロジェクトとの効果的なコミュニケーション手段」と「マネジメント内での効果的なコミュニケーション手段」の2つの観点から質問した結果、「サイトビジット」と「進捗報告会・意見交換会」が、「プロジェクトとのコミュニケーション」に特に効果的であるとして過半数の回答を得た。また、「合宿等の領域全体会議」と「領域会議」は「領域マネジメント内のコミュニケーション」に特に効果的であるとして、過半数の回答を、「領域担当とのやりとり」も半数近い回答を得た。
- PJ 実施者に対して、領域の存在が研究開発に与えた影響について自由回答を求めた結果では、様々な領域活動により、研究開発へ良い影響を与えているという意見が多数得られた。「多様な立場からの意見に触れることで新たな発想につながった」という意見

や、「領域全体で発表の場があることで、プロジェクトの取り組みを発信することができ、新たな連携のきっかけとなった」などの意見が挙げられ、研究開発への具体的な効果が確認できた。

- 個別の領域活動については、「課題設定や計画、方法」、「協同・連携体制」、「知的基盤や人的基盤」の3つの観点から領域活動の研究開発への影響を質問した。その結果では、「計画書や報告書のやり取り」、「進捗報告会・意見交換会」、「合宿等の領域全体会議」、「担当アドバイザーとのやり取り」は、プロジェクトにおける「課題設定や計画、方法」、「協同・連携体制」、「知的基盤や人的基盤」の各側面に対して影響があると回答される傾向が見られた。「サイトビジット」は主に「課題設定や計画、方法」と「協同・連携体制」の側面に、「領域内活動」は主に「知的基盤や人的基盤」の側面に、また、「プロジェクト間の連携促進」は主に「協同・連携体制」の側面に影響があると回答された。
- 「進捗報告会や意見交換会」は、「プロジェクトの現状を定期的に確認するよい機会」という意見や、「人的基盤、知的基盤に対して研究テーマの推進に具体的に好影響を与えている」という意見が挙げられ、活動の有効性が示された。
- 「計画書や報告書のやり取り」については、「PJ課題の整理ができる」、「プロジェクトの現状を定期的に確認するよい機会となる」、「計画書に対して直接、問題点や修正点などを具体的に指摘していただいたことは、客観的に計画書の内容を把握することができ有意義」といった意見が挙げられ、有効性のある活動として捉えられる。
- 「プロジェクト間連携の促進」は、「異分野の研究者や実務家の問題意識を知ることができた」という意見や、「領域全体の中に位置づけて考えることができてきた」という意見が得られ、研究活動へ良い影響を与えている活動の1つといえる。
- なお、採択後の領域活動のうち、「領域のWEB、メルマガ、SNS等での情報の発信」「領域主催の公開型のシンポジウム等イベント」の広報的な領域活動についてはプロジェクトの情報を一般向けに発信しているものであるため、研究活動に影響を及ぼしたとする回答は少なかった。

#### 2.2.2.2. 連携・協働の状況

PJ実施者及びPJ協力者の回答から「参加の経緯」を、PJ協力者及び領域アドバイザーの回答から「関与・コミュニケーション」に関する状況について分析した。領域アドバイザーの回答からは、領域とプロジェクトとのコミュニケーション、領域マネジメントグループ内でのコミュニケーションについて、それなりのコミュニケーションは取れているとの回答が多いものの、いずれについても課題が認識されている。協力者の関与やプロジェクトとのコミュニケーションは、比較的良好な回答が得られ、研究の進展に伴い、関与やコミュニケーションの度合いが高まる傾向がうかがえる。一方で、課題として、関与が限定的である

ことや、距離・時間、所属組織の変更・異動の問題、専門用語のズレの問題が挙げられた。

#### <参加の経緯>

- PJ 実施者では、プロジェクト参加の動機について、「テーマ・アプローチへの魅力・共感・関心」に関する回答が最も多く得られ、次いで、「以前からの取り組みを発展させるため」とするものや、「自身の知見を活かすため」という回答が得られた。
- PJ 協力者では、「プロジェクト関係者からの依頼」の他に、「本プロジェクトの以前から関係者と協働していた」という経緯が多数あることがわかった。動機としては、「業務への活用」や PJ 実施者と同様に「知見を活かすため」という意見が得られた。既存の関係を活用することをベースとして、本プロジェクトをきっかけに新たに関係が構築される例について確認された。

#### <関与・コミュニケーション（領域アドバイザー）>

- プロジェクトとのコミュニケーションについて、領域アドバイザーの全員（9名）が、「改善すべき点はあるが、それなりにコミュニケーションはとれている」または「コミュニケーションが十分にとれているとはいえない」と回答し、プロジェクトとのコミュニケーションに何らかの改善が望まれる状況であることがわかる。
- 効果的な取り組みについて、領域アドバイザーでは、「サイトビジット」とする意見が最も多く、次に多いのは「プロジェクトごとの進捗報告会、意見交換会」となった。「プロジェクトごとの進捗報告会、意見交換会」については、PJ 実施者からも効果的な取組として回答が得られている。一方で、「プロジェクトごとの進捗報告会」について、年3回程度必要、研究グループ内での議論に踏み込んだ方がよい、2時間くらいの会議で表面的なことしかわからない、などの意見も挙げられ、今後の運営に改善点も見出された。「サイトビジット」についても、有益とする一方で、日程の確保が領域アドバイザーの課題として挙げられた。
- 領域マネジメントグループ内でのコミュニケーションについて、領域アドバイザーから、「改善すべき点はあるが、それなりにコミュニケーションはとれている」とする回答が最も多かった。具体的な改善点について、意見交換の場を広く持つことや、各専門性を活用するための勉強会やイベントが必要との意見が挙げられた。

#### <関与・コミュニケーション（PJ 協力者）>

- PJ 協力者では、プロジェクトの提案の段階から積極的に関与した者は少なかったが、他のメンバーを中心に構想した場合でも、内容や期待される役割・貢献について十分納得した上で参加しているという回答が得られた。また、現在の関与については、半数の者が積極的に関与、残りの者も最低限の関与はしており、内容としては、研究者へのフィールド提供やプロジェクト関係者への教育・助言などの回答が得られた。プロジェク

トメンバーとのコミュニケーションについても、全ての協力者で「コミュニケーションがとれている」との回答が得られた。現在の関与度合い、コミュニケーション度合いとも、平成 27 年度採択 PJ の方が平成 28 年度採択 PJ より高い傾向が見られ、プロジェクトの進展に伴い、関与やコミュニケーションの度合いが高まる傾向があると推察される。

- PJ 協力者とプロジェクトメンバー間のコミュニケーションや情報共有の方法として、対面、電話、メール等の日常のやり取りに加えて、定期的な勉強会やプロジェクト関係者を協力機関（行政）に常駐者として配置するなどの取り組みが挙げられた。
- PJ 協力者がプロジェクトに関与する上での課題について、物理的な距離、業務との両立、専門用語のずれによる課題、所属の変化などが挙げられた。それらに加えて、プロジェクトとの関わり合いについて、プロジェクトの全体像が見えにくい、プロジェクトとの関わりが一部であるなど、限定的な関与と思われる発言が複数あり、プロジェクトの中での自身の位置づけや参加者との関わり合い方を模索しているとの意見も挙げられた。
- 関係者から協力を得るためのツールとして、「RISTEX 研究開発の説明資料」があると良いとの要望もあった。

### 2.2.3. アウトカム

#### 2.2.3.1. 成果・アウトカム創出

領域アドバイザー及び PJ 協力者の回答から「成果の見込み・期待・課題」を、領域アドバイザー、PJ 実施者及び PJ 協力者の回答から「成果の普及展開のためのネットワーク」について分析した。アドバイザーからは、領域としての成果創出と目標達成は「それなりに期待できる」という回答が大半を占め、プロジェクト成果の収束に向け、再確認・調整する必要性が意見として挙げられた。PJ 協力者では、研究成果への期待感について「十分期待感を持っている」と「それなりに期待感を持っている」が半々であったが、研究の進展に伴い成果への期待度が高まる傾向がうかがえた。

成果の普及展開のためのネットワーク構築に関しては、アドバイザーでは、「十分に形成されているとはいえない」と「それなりに形成されてきている」に認識が分かれた。他方、PJ 協力者では、ほぼ全員が、ある程度（以上）の構築ができそうであると回答した。ここでも、研究の進展に伴い十分体制構築ができそうであるとの回答が増える傾向が見られた。

< 成果の見込み・期待・課題（領域アドバイザー） >

- 領域としての成果創出と目標達成の見込みについて、領域アドバイザー全員（9 名）が「期待できる」と回答した。期待の度合いとしては、「それなりに期待できる」が最も

多く7名となり、「十分期待できる」は2名の回答となった。

- 成果創出と目標達成に向けた課題については、「各プロジェクトを領域全体の成果として収束させること」が課題として4名の領域アドバイザーから挙げられた。個々のプロジェクトの位置づけや最終目標を再確認・調整することで、領域としての新たな成果、より広い成果が期待できるとの意見があった。
- その他の課題として、領域として取り組む「課題の可視化」や、各プロジェクトの「成果の把握」の必要性や、社会実装を「どの程度実現できるかが課題」とする意見もあった。

#### <成果の見込み・期待・課題（PJ協力者）>

- 研究成果への期待感について、1名を除くPJ協力者19名が「期待感を持っている」と回答した。期待の度合いとしては、「十分な期待感を持っている」は50%（10名）、「課題はあるが、それなりに期待感を持っている」は45%（9名）となった。平成27年度採択PJで見ると、「十分な期待感を持っている」は67%と平成28年度採択PJの25%よりも高くなり、研究の進展に伴い、成果への期待度が高まる傾向がうかがえる。
- 研究成果へ期待する内容については、成果の具体的な活用や展開として、「成果の業務への活用」や「受益者への展開」、さらに「普及のスピードアップ」に期待する意見が挙げられた。その他に、専門家の立場としてプロジェクトへ参加しているPJ協力者からは、成果の展開に必要となる「エビデンスの構築」や「制度化」への期待も挙げられた。
- 研究成果に関する課題について、アンケートからは、研究成果や研究方法の観点と、研究成果の展開・実装の観点から回答が得られた。研究成果や研究方法に関する課題として、新たな観点が得られる見通しが立たないことや、すべての利用者に成果が期待できるわけではないとする意見が挙げられた。研究成果の展開・実装については、関係者へ「研究の周知、普及」をいかに行うかという点や、行政組織がどのように成果を咀嚼して実行するかという点が、課題意識として挙げられた。なお、企業の立場からは、研究成果が企業の利益に結びつきにくいところも懸念点として回答があった。
- インタビューからは、「成果の出口」が見えないことによる不安の回答（平成28年度採択PJより）や、成果については「まだわからない」という回答（平成27年度採択PJより）もあり、PJ協力者と研究成果の見通しや出口を共有していくことが課題といえる。

#### <成果の普及展開のためのネットワーク>

- 領域のコンセプトや成果を社会に普及・展開するために必要なネットワーク構築について、領域アドバイザーでは、「十分に形成されているとはいえない」が56%（5名）と過半数を占めた。ネットワーク構築が進みつつあるものの、現時点ではまだ道半ばな

状況であると認識されている。今後、領域としてアプローチすべき対象としては、受益者や国・政府が挙げられたが、領域として「アプローチすべきステークホルダーの洗い出し」や、「幅広い対象へのアプローチ」が必要との意見もあった。一方で、「アプローチすべき対象は、プロジェクトそれぞれが具体的に指定すべき」との意見もあり、領域アドバイザー間で異なる観点からの意見が得られた。

- PJ 実施者では、本領域が存在することで、研究基盤への効果として、「実践パートナーを含めた、これまでと異なるネットワークが構築された」が 68% (15 名) の回答を得た。半数以上の PJ 実施者で、領域の影響によるネットワーク構築の効果を感じているといえる。
- PJ 協力者（成果の実装の担い手候補）では、成果を活用できる体制の構築について、ある程度以上の構築ができそうであると回答したのは、1 名を除き全体で 94% (15 名) となった。さらに、平成 27 年度採択 PJ では、平成 28 年度採択 PJ よりも十分体制構築ができそうであるとの回答が多く、体制構築が進んでいる傾向がみられた。成果普及へ向けた情報発信を行うべき対象としては、「行政」を挙げた回答者が最も多かったが、「関連組織や受益者（住民）」も多く回答が得られた。成果の受益者への働きかけの内容は、「成果の周知」、「成果の実践や実装支援」との回答があった一方で、「働きかけの内容がわからない」（平成 27 年度及び 28 年度採択 PJ より）という回答や、「行わない」（平成 27 年度採択 PJ より）とする回答もあった。
- 体制の構築に関する課題について、PJ 協力者へのアンケートからは、時間の問題や社会・関与者のコンセンサスの問題、研究員の異動や休職があると継続できない懸念、インタビューからは、「行政等組織の縦割り・連携不足の問題」、「普及・継続のための外部組織の必要性」、個人的な活動となっていて「組織として取り組むことの困難さ」などの観点が挙げられた。成果の普及展開へ向けて、組織における取組み方法の具体化が課題といえる。

### 2.2.3.2. 領域の効果・固有の価値

領域アドバイザー及び PJ 協力者の回答から「領域・PJ 関与による自身や所属組織の変化」を、領域アドバイザー、PJ 実施者及び PJ 協力者の回答から「PJ の効果・影響、領域の効果・固有の価値」について分析した。領域アドバイザー、PJ 実施者、PJ 協力者のいずれにおいても、意識の変化や連携・ネットワークの広がり、あるいは社会実装に関する領域の効果が確認された。

#### <領域・PJ 関与による自身や所属組織の変化>

- 領域アドバイザーの全ての回答者において、領域の活動に関わるようになったことで変化が生じたと回答があった。変化の内容については、「これまでとは異なる問題解決

の可能性を感じるようになった」及び「自分が関心を持つ社会問題の見方が変わった」が78%（7名）と最も多かった。また、ネットワークの広がりに関する項目でも「研究者」及び「研究者以外の様々な人々」とも67%（6名）となり、領域の活動によって、「自身の意識」の変化や「ネットワークの広がり」の効果が得られたことがわかった。

- PJ 協力者でも、プロジェクトに関わるようになったことで変化が生じたのは、全体の85%（17名）と大半であった。生じた変化の内容について、「これまでとは異なる問題解決の可能性を感じるようになった」を全員が選択し、「意識の変化」としての効果が広く得られたといえる。また、ネットワークの広がりに関する項目は、「研究者」、「研究者以外の様々な人たち」とも半数以上の回答が得られ、組織からの関心に関する項目でも、「所属する組織」、「他の自治体や組織等」とも、半数前後の回答が得られた。インタビューからも、組織内の理解向上や、外部組織からの問い合わせなど、具体的な効果が得られていることがわかった。

#### <PJ の効果・影響、領域の固有の効果>

- 領域アドバイザーによる領域固有の効果の回答として、「連携・協働の促進」及び「社会実装へ向けた取組」が挙げられた。
- PJ 実施者では、課題設定や計画・方法、協働・連携体制、知的基盤や人的基盤について、領域活動が研究開発へ良い影響を与えているという意見が多数得られた。研究開発全般に対する領域の影響としても、「視野拡大・人材交流」や実施者自身あるいは関係者に「意識の変化」が得られたとする回答の傾向が見られた。「意識の変化」の内容として、「社会実装をいかにできるかということを考えて研究開発を進めるようになった」という意見や、「フィールドや住民や行政と強くかかわることで、いっそう還元を意識するようになった」などの意見が挙げられ、研究成果の「社会実装」に関する意識の変化も見られた。
- PJ 協力者からは、プロジェクトの効果・影響として、「自身の学びや気づきの効果」の意見が最も多く挙げられ、その他にも「関係構築の促進」や「アプローチや手法の明確化」など、具体的な効果についての意見が挙げられた。社会実装へ向けた効果としては、「受益者」や「業務・事業」への効果、「組織（職員）の人材育成」など、成果の受益者や実装の担い手となる関係者への効果について意見が得られた。

#### 2.2.3.3. 領域と類似事業の違い

領域アドバイザー及び PJ 協力者の回答から領域と類似事業との違いについて分析した。領域アドバイザーからは、領域の活動が、「個別の省庁、地域、学術分野等の枠を超え」、諸問題に横串をさすプロジェクトが構成されることが RISTEX 固有の価値として挙げられ、

PJ 協力者では、具体的な「関係構築の促進」の効果が多数挙げられた。

#### <領域と類似事業の違い>

- 領域アドバイザーからは、領域と類似の問題意識やコンセプトを持つ政策・施策や活動・研究と、領域の関連性について、「個別の省庁や地域の行政では乗り越えられない課題に取り組んでいる」、「自治体等の取り組みでは空白になっているところをカバーしている」などの回答が得られ、領域の活動が、「個別の省庁、地域、学術分野等の枠を超えた取組み」である点に特徴があるとの回答が最も多く得られた。国・自治体の施策では出来ない機能や役割を領域が担っているといえる。また本領域の担う分野について、「児童虐待、高齢者問題、嗜癖など、横串をさすようなプロジェクトは、RISTEX だからこそでき、また新たな視点が生まれてくる」との回答があり、枠を超えた取組みは RISTEX の本領域の意義の 1 つといえる。
- PJ 協力者からは、プロジェクトの効果・影響について、「関係構築の促進」の回答が多数挙げられ、新たな関係を構築した例として、「実現場で理解しあえなかった警察、少年センター、児童相談所、学校関係者等がそれぞれの立場や考え方を理解し合えるようになった」、「司法機関と行政機関はなかなかつながることがないが、司法機関の方と知り合えたのは非常に良かった」等、今までは構築できなかった関係が、本プロジェクトを通じ、組織や立場の枠を超えて構築されたといえる。

## 2.2.4. RISTEX への提案等

### 2.2.4.1. 事業改善に関する情報

領域アドバイザー及び PJ 実施者の回答から、「アドバイザー制度」及び「プロジェクト規模」について分析した。また、「ご意見・ご要望」についての意見をまとめた。アドバイザー制度については効果や、良い影響が認められているが、時間的な問題や責務の明確化、アドバイザー構成（専門性）の課題認識が挙がり、関連して、領域総括への権限付与などの改善提案が見られた。プロジェクト実施者からは、連絡調整や事務手続きの改善や期間の柔軟性への要望が挙がった。

#### <アドバイザー制度>

- アドバイザー制度については、PJ 実施者から「担当アドバイザーとのやり取り」について、「課題設定や計画、方法」や「協働・連携体制」など、研究への一定の効果があるとの回答が得られており、自由意見でも、「アドバイザーから有益な情報や助言を得て、実装に向けた企業との連携を開始した」という意見や、「プロジェクトでは自明の

価値観が総括面談、領域アドバイザーの意見に出会うことで再確認することがあり、客観的に見られる機会が貴重」など、研究に対し良い影響があったとする具体的な意見が多く得られた。領域アドバイザーからも、「プロジェクトへの提案や助言」や、「成果やネットワーク創出への寄与」を重視しているという結果が得られている。

- 一方で、PJ 実施者より改善点として、「アドバイザーとの意見交換がもっと必要」という意見や、「アドバイザーや総括からのコメントに答えようとする」と当初予定していなかった方向に研究が展開する」とのコメントも挙げられた。領域アドバイザーからのコメントが PJ 実施者やプロジェクトへ及ぼす影響は大きく、双方で十分なやり取りを行う必要性があるといえる。
- 領域アドバイザーからは、改善点について、プロジェクトとのやり取りに関しては「業務との両立」が課題として挙げられた。その他に、アドバイザーの義務や責任の明確化、アドバイザーの構成（専門性）も課題として意見が挙げられた。アドバイザー制度のより有効な活用に向けて、制度や役割りの整理と明確化が必要といえる。

#### <プロジェクト規模>

- プロジェクト予算について、領域アドバイザーと PJ 実施者ともに、「ちょうどよい」とする回答が最も多かった。ただし、「ちょうどよい」以外の回答について、PJ 実施者は「少なすぎる」を回答する傾向が高く、領域アドバイザーは反対に「多すぎる」を回答する割合が高く、両者の認識にややギャップがあることがうかがえる。
- プロジェクト期間について、領域アドバイザーでは、「ちょうどよい」とする回答が最も多いものの、PJ 実施者は「短すぎる」と回答する割合が高かった。
- 予算・期間の過不足による問題について、PJ 実施者からは「社会実装までを行うには3年間の実施期間は短い」との意見が多く挙げられ、領域アドバイザーからも「中長期研究の必要性」を指摘する意見があった。

#### <ご意見・ご要望>

- 領域アドバイザーからは、RISTEX や領域の運営改善に向けた意見として、「領域総括への権限付与」、「プロジェクトメンバーと繋がりを持つ機会」、「国の研究機関の取り込み」、「研究代表者の書類作成の負荷低減」などの意見や要望が挙げられた。
- PJ 実施者からは、「プロジェクト中の対応」について、連絡が遅いことや事務手続きが煩雑なことの改善要望があがった。「プロジェクトの期間や体制」については、より柔軟な体制や、より長い実施期間を求める意見が挙げられた。
- PJ 協力者からは、「研究の分野横断・連携への期待」や「実装への期待」についての意見があった。また、受益者との接点にある PJ 協力者の立場から、「現状の課題認識と研究への期待」についても意見が挙げられた。

以上